

2025 年の水素・CCUS 政策の課題

－明確になりつつある社会実装に向けた課題－ ＜報告要旨＞

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット担任補佐 兼 研究戦略グループマネージャー
兼 クリーンエネルギーユニット 次世代エネルギーシステムグループ 研究理事
小林 良和

1. 世界の水素供給プロジェクト開発は現在「踊り場」の状態にある。国際エネルギー機関の見通しによれば、2030 年時点での世界の水素供給能力は最大 4,900 万トン／年に達するとみられており、潜在的な供給量の規模は拡大している。しかし、その一方で、足元のコストインフレや需要側の購入コミットメントの停滞、日本や米国で政策支援がまだ本格化していない等の要因もあり、実際の投資決定に至る案件はまだ少ない。
2. 欧州では、水電解水素のプロジェクトを中心に、政府支援の対象プロジェクトの選定が進んでいるが、選定されたプロジェクトの内容が示唆しているのは、想定を上回る供給コストやプロジェクト当たりの供給量の少なさである。今後は、より大規模の予算を準備する日本や米国での政策支援の実施が、世界全体の水素プロジェクト開発の新たな起爆剤となることが期待される。
3. 日本国内における CCS 事業については、CCS 事業法の制定や 9 件の実現性調査 (FS) に対する政府支援など、政策サイドでの取り組みは着々と進みつつある。今後は、現在 FS が進められている案件の 2026 年度内の最終投資決定に向けて、具体的な事業支援のための法制度の整備や財源の確保、実際の操業面での詳細な省令や技術基準の整備、地域社会との対話の継続が求められる。また、国境を越えた CCS の実現に向けて、今後は受入国政府との間での 2 国間取り決めに向けた議論を進めると共に、双方の政府による支援制度のマッチングなどが重要となる。
4. 米国トランプ政権誕生の影響については、CCS については元々石油ガス産業との親和性が高いこと、水素についてもバイデン政権下での支援政策で裨益する州の多くが、共和党主導の州 (「Red States」) であることから、水素や CCS に対する支援自体は継続されることが予想される。

以上